

令和2年12月1日

千葉県報第13587号 別冊

令和2年度第3回

監 査 結 果

千葉県監査委員

令和2年9月1日から令和2年10月31日までの間に実施した
監査の結果に関する報告を、地方自治法第199条第9項の規定に
より、次のとおり提出する。

令和2年11月27日

千葉県監査委員 中 島 輝 夫

千葉県監査委員 川 口 明 浩

千葉県監査委員 林 幹 人

千葉県監査委員 山 本 義 一

本報告は、千葉県監査委員監査基準（令和2年千葉県監査委員告示
第1号）に準拠したものである。

目 次

第1 監 査 の 概 要

- 1 定 期 監 査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
 - (1) 監 査 等 の 種 類・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
 - (2) 監査の実施内容及び着眼点・・・・・・・・ 1
 - (3) 監 査 の 対 象 等・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 財政的援助団体等の監査・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
 - (1) 監 査 等 の 種 類・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
 - (2) 監査の実施内容及び着眼点・・・・・・・・ 2
 - (3) 監 査 の 対 象 等・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

第2 定期監査の結果

- 1 普 通 会 計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
 - (1) 指 摘 等 結 果 の 概 要・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
 - (2) 指摘事項及び注意事項に係る個別の結果・・・・・・・・ 3
 - (3) 監 査 の 実 施 状 況・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

第3 財政的援助団体等の監査の結果

- 1 出 資 団 体・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
 - (1) 指 摘 等 結 果 の 概 要・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
 - (2) 指摘事項及び注意事項に係る個別の結果・・・・・・・・ 4
 - (3) 監 査 の 実 施 状 況・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
 - (4) 団 体 の 概 要・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

第1 監査の概要

1 定期監査

- (1) 監査等の種類 地方自治法第199条第1項及び第2項並びに千葉県監査委員監査基準（令和2年千葉県監査委員告示第1号）第2条第1項第1号及び第2号の規定による監査
- (2) 監査の実施内容及び着眼点
財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理並びに事務事業について、合規性、正確性、経済性、効率性及び有効性の観点から実施した。
- ア 適正な財務事務の執行について
- (ア) 収入未済について
- a 普通会計
行政代執行負担金や各種貸付けに係る償還金等の収入未済については、適正な債権管理の手続等が講じられているかを確認する。
また、県税の収入未済については、効果的な縮減対策が行われていることを確認する。
- (イ) 工事の執行について
契約、設計、積算、施工、履行確認等、予算が適正かつ効率的に執行されているかを確認する。また、施工時期の平準化の取組状況とともに、繰越しの縮減に努めているかを確認する。
- (ウ) 契約事務について
契約及びその履行確認が法令等に基づき適正に行われているかを確認する。
- (エ) 財産について
財産の取得、管理（利用状況等も含む。）及び処分が法令等に基づき適正に行われているかを確認する。
- イ 内部統制について
以下の取組等により経理処理を含めた適正な事務執行の確保が図られているかを確認する。
- ・業務プロセス上のリスクの適正な識別・評価に基づく対応の徹底
 - ・職員のコンプライアンス意識の徹底
 - ・職員の事務処理能力の向上
 - ・組織における複数での確認や事務進捗管理などの徹底
- (3) 監査の対象等
- ア 実施した範囲 令和2年度会計に係る執行分
- イ 実施した期間 令和2年9月1日から令和2年10月31日まで
- ウ 監査実施機関数 普通会計 9機関（出先機関等9機関）

2 財政的援助団体等の監査

(1) 監査等の種類 地方自治法第199条第7項並びに千葉県監査委員監査基準（令和2年千葉県監査委員告示第1号）第2条第1項第3号の規定による監査

(2) 監査の実施内容及び着眼点

ア 出資団体

出納その他の事務の執行が、適切かつ効率的に行われているか、当該財政的援助等の目的に沿って行われているか、団体等に対する所管部局の指導監督が適切に行われているかを主眼に実施した。

また、資金管理及び運用並びに公の施設の管理受託の状況について確認した。

(3) 監査の対象等

ア 実施した範囲 令和元年度会計に係る執行分

イ 実施した期間 令和2年9月1日から令和2年10月31日まで

ウ 監査実施団体数 出資団体 4団体

第2 定期監査の結果

1 普通会計

監査を実施した9機関について、以下の点を除き、おおむね適正と認められた。

(指摘事項又は注意事項のあった機関…なし)

(1) 指摘等結果の概要

ア 指摘事項

指摘すべき事項は認められなかった。

イ 注意事項

注意すべき事項は認められなかった。

ウ 指導事項（4件）

- ・ 工事の積算に係るもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1件
- ・ 支払の時期に係るもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1件
- ・ 入試出願事務に係るもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1件
- ・ 契約事務に係るもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1件

【参考】監査の結果の処理区分及び基準

区分	基準
指摘事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法令等の重大な違反や不正な行為があった場合その他著しく適正を欠くと認められる場合 ・ 経済性、効率性及び有効性の観点から著しく不適切又は不合理であると認められる場合 ・ 前回の監査において注意事項とした事項について改善の効果が認められない場合
注意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法令等の違反があった場合その他適正を欠くと認められる場合 ・ 経済性、効率性及び有効性の観点から不適切又は不合理であると認められる場合 ・ 前回の監査において指導事項とした事項について改善の効果が認められない場合
指導事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務処理等について適正を欠くものがあると認められるもののその内容が軽微である場合 ・ 事務処理等について違法ではないものの改善することにより適正な事務の執行が図られると認められる場合

(2) 指摘事項及び注意事項に係る個別の結果

特になし

(3) 監査の実施状況

【普通会計（出先機関等） 9機関】

実施機関名		実施年月日
農林水産部	農業大学校	令和2年10月27日
県土整備部	柏区画整理事務所	令和2年10月20日
教育委員会教育機関	総合教育センター	令和2年10月16日
	検見川高等学校	令和2年10月16日
	八千代東高等学校	令和2年10月16日
	津田沼高等学校	令和2年10月16日
	船橋東高等学校	令和2年10月16日
	市川工業高等学校	令和2年10月16日
	木更津高等学校	令和2年10月16日

第3 財政的援助団体等の監査の結果

1 出資団体

監査を実施した4団体について、以下の点を除き、おおむね適正と認められた。

(指摘事項又は注意事項のあった団体…1団体)

(1) 指摘等結果の概要

ア 指摘事項(1件)

- ・ 手当の一部未払及び遅延損害金の発生について、再発防止を求めたもの……1件

イ 注意事項

注意すべき事項は認められなかった。

ウ 指導事項

指導すべき事項は認められなかった。

(2) 指摘事項及び注意事項に係る個別の結果

監査対象団体	監査結果
社会福祉法人 千葉県身体障害者福祉 事業団	指摘事項 長年にわたり、労働基準法等に合致しない給与規程を運用し、職員の手当の一部未払(21,841,455円)が発生したことにより、遅延損害金の支払による損失(1,229,045円)が生じたことから、今後は適正な事務の執行に努めること。

(3) 監査の実施状況

【出資団体 4団体】

実施団体名(主務課)	実施年月日
社会福祉法人千葉県身体障害者福祉事業団(健康福祉部障害福祉事業課)	令和2年10月16日
公益財団法人千葉県下水道公社(県土整備部都市整備局下水道課)	令和2年10月16日
京葉臨海鉄道株式会社(総合企画部交通計画課)	令和2年10月27日
千葉園芸プラスチック加工株式会社(農林水産部生産振興課)	令和2年10月27日

(4) 団体の概要（監査実施時における団体公表資料）

ア 社会福祉法人千葉県身体障害者福祉事業団

(7) 目的

千葉県と密接な連携を保ちつつ、県社会福祉事業の推進を図り、広く県民福祉の向上と増進に寄与することを目的としている。

(イ) 主な事業の内容

a 千葉県千葉リハビリテーションセンターの管理運営に係る受託事業

(a) 第一種社会福祉事業

- ・障害児入所施設の管理運営
- ・障害者支援施設の管理運営

(b) 第二種社会福祉事業

- ・補装具製作施設の管理運営
- ・障害福祉サービス事業
- ・障害児通所支援事業
- ・特定相談支援事業
- ・障害児相談支援事業

(c) リハビリテーション医療施設の管理運営

b 上記に掲げるほか次の事業を行う。

(a) 第二種社会福祉事業

介助犬訓練事業

(b) 福祉・医療に関する企画開発研究並びに研修事業

(c) その他法人の目的達成のため必要な事業

(ウ) 財務の状況

事業活動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

費		用		収		益	
サービス活動費用	5,335,469,057 円	サービス活動収益	5,313,251,301 円				
人件費	3,603,780,738	児童福祉事業収益	66,357,580				
事業費	894,196,913	就労支援事業収益	174,634				
事務費	822,549,702	障害福祉サービス等					
就労支援事業費用	174,634	事業収益	619,146,725				
減価償却費	13,947,844	医療事業収益	3,313,793,207				
国庫補助金等特別積立金		指定管理料収益	1,298,134,097				
取崩額	△1,703,620	その他の受託事業収益	12,206,825				
徴収不能引当金繰入	2,522,846	受託研究収益	3,221,683				
サービス活動外費用	783,124	地域生活支援事業収益	16,550				
次期繰越活動増減差額	500,313,127	経常経費寄附金収益	200,000				
		サービス活動外収益	43,936,268				
		特別収益	5,129				
		前期繰越活動増減差額	479,372,610				
計	5,836,565,308	計	5,836,565,308				

貸 借 対 照 表
(令和2年3月31日現在)

資 産		負 債 ・ 純 資 産	
流動資産	1,188,355,826 円	流動負債	703,138,639 円
現金預金	436,007,969	事業未払金	426,708,074
事業未収金	717,306,042	1年以内返済予定	
医薬品	17,164,033	リース債務	12,068,310
診療・療養費等材料	7,979,565	預り金	10,735,049
給食用材料	3,060,298	職員預り金	51,661,389
補装具材料	7,163,042	前受金	22,415
立替金	16,000	賞与引当金	201,943,402
前払金	4,351,754	固定負債	1,502,431,092
徴収不能引当金	△4,692,877	リース債務	29,806,045
固定資産	2,214,760,119	退職給付引当金	1,472,625,047
基本財産	10,000,000	(負債合計)	(2,205,569,731)
その他の固定資産	2,204,760,119	基本金	10,000,000
		国庫補助金等特別積立金	3,739,051
		その他の積立金	683,494,036
		次期繰越活動増減差額	500,313,127
		(純資産合計)	(1,197,546,214)
計	3,403,115,945	計	3,403,115,945

(エ) 令和元年度の出資金、補助金及び公の施設の管理の状況

a 出資金は、10,000,000 円である。

b 補助金は、次のとおりである。

千葉県在宅移行児童一時支援事業補助金 762,000 円

新人看護職員研修事業補助金 422,000 円

c 公の施設の管理は、次のとおりである。

千葉県千葉リハビリテーションセンター 1,298,134,097 円

イ 公益財団法人千葉県下水道公社

(7) 目的

流域下水道の維持管理及び公共下水道に関する業務を行うほか、下水道知識の普及啓発活動、下水道技術の調査研究及びその成果の活用等を行い、県及び市町村の下水道事業に協力し、もって県民の生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与し、公衆衛生の向上及び環境保全を目的としている。

(イ) 主な事業の内容

- a 流域下水道施設の維持管理業務に関すること。
- b 下水道知識の普及啓発に関すること。
- c 下水道技術の調査研究及びその成果の活用に関すること。
- d 下水道の多目的活用に関する調査研究及びその成果の活用に関すること。
- e 下水道技術者の養成に関すること。
- f 下水道事業に係る建設事業に関すること。

(ウ) 財務の状況

正味財産増減計算書

自平成31年4月1日

至令和2年3月31日

費		用		収		益	
一般正味財産増減の部			円	一般正味財産増減の部			円
経常費用	6,078,759,254			経常収益	6,093,652,511		
事業費	6,056,830,934			基本財産運用益	2,554,797		
管理費	21,928,320			特定資産運用益	1,007		
当期一般正味財産増減額	14,893,257			事業収益	6,091,089,015		
				雑収益	7,692		
				指定正味財産増減の部			
				基本財産運用益	2,554,797		
				一般正味財産への振替額	△2,554,797		
計	6,093,652,511			計	6,093,652,511		

貸 借 対 照 表
(令和2年3月31日現在)

資 産		負 債 ・ 正 味 財 産	
流動資産	1,666,575,670 円	流動負債	1,340,103,546 円
現金預金	1,195,254,950	未払金	730,590,274
未収金	167,767,804	前受金	297,600,000
前払金	91,307	預り金	279,910,982
未成工事支出金	303,461,609	賞与引当金	32,002,290
固定資産	1,428,695,878	固定負債	334,576,957
基本財産	367,000,000	退職給付引当金	334,576,957
特定資産	1,060,836,676	(負債合計)	(1,674,680,503)
その他固定資産	859,202	正味財産	1,420,591,045
		指定正味財産	367,000,000
		(うち基本財産への充当額)	(367,000,000)
		一般正味財産	1,053,591,045
		(うち特定資産への充当額)	(726,259,719)
計	3,095,271,548	計	3,095,271,548

(エ) 令和元年度の出捐金の状況

a 出捐金は、230,000,000 円である。

ウ 京葉臨海鉄道株式会社

(ア) 目的

(イ)に掲げる事業を営むことを目的としている。

(イ) 主な事業の内容

- a 鉄道事業法による貨物の運輸業
- b 日本貨物鉄道株式会社等に係る業務の受託
- c 鉄道付帯設備の賃貸に関する事業
- d 倉庫業
- e 貨物利用運送事業
- f 不動産の売買、賃貸、仲介及び利用開発に関する事業
- g 産業廃棄物の収集・運搬に関する事業
- h 前各号に付帯又は関連する一切の事業

(ウ) 財務の状況

損 益 計 算 書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

費	用	収	益
営業費用	2,240,648,155 円	営業収益	2,471,699,531 円
鉄道事業費用	1,765,178,224	鉄道事業収益	1,937,577,319
高架下事業費用	130,856,983	高架下事業収益	161,900,793
倉庫事業費用	118,396,095	倉庫事業収益	146,004,566
鉄道付帯設備賃貸事業費用	226,216,853	鉄道付帯設備賃貸事業	
営業外費用	92,807,917	収益	226,216,853
支払利息	92,807,917	営業外収益	107,299,738
特別損失	60,033,918	受取利息及び配当金	10,958,073
固定資産圧縮損	16,666,000	施設賃貸利息受取	91,422,864
固定資産除却損	7,988,728	その他の収益	4,918,801
災害損失	35,379,190	特別利益	20,365,999
税引前当期純利益	205,875,278	国庫補助金	16,666,000
(法人税、住民税及び事業税)	(35,038,700)	固定資産売却益	3,699,999
(法人税等調整額)	(5,790,277)		
(当期純利益)	(165,046,301)		
計	2,599,365,268	計	2,599,365,268

貸 借 対 照 表
(令和2年3月31日現在)

資 産		負 債 ・ 純 資 産	
流動資産	2,487,931,740 円	流動負債	2,006,616,116 円
現金・預金	795,810,153	1年以内返済長期 借入金	1,264,424,000
受取手形	24,302,300	未払金	137,529,349
未収運賃	438,819,810	未払費用	107,977,600
未収金	242,522,352	未払法人税等	47,661,800
貯蔵品	76,990,183	未払消費税等	81,767,900
短期貸付金	900,000,000	預り連絡運賃	256,287,308
その他の流動資産	9,486,942	預り金	6,113,854
固定資産	7,050,812,109	前受収益	26,398,405
鉄道事業固定資産	3,241,630,190	賞与引当金	78,455,900
高架下事業固定資産	505,137,306	固定負債	3,137,305,428
倉庫事業固定資産	43,668,159	長期借入金	2,632,258,000
鉄道付帯設備賃貸事 業固定資産	3,050,223,526	車両修繕引当金	195,450,000
建設仮勘定	16,819,000	退職給付引当金	244,068,698
投資その他の資産	193,333,928	役員退職慰労引当金	16,622,500
		その他の固定負債	48,906,230
		(負債合計)	(5,143,921,544)
		株主資本	4,372,597,321
		資本金	1,948,000,000
		利益剰余金	2,424,597,321
		評価・換算差額等	22,224,984
		その他有価証券評価 差額金	22,224,984
		(純資産合計)	(4,394,822,305)
計	9,538,743,849	計	9,538,743,849

(エ) 令和元年度の出資金の状況

a 出資金は、610,000,000 円である。

エ 千葉園芸プラスチック加工株式会社

(ア) 目的

(イ)に掲げる事業を営むことを目的としている。

(イ) 主な事業の内容

- a 農家から排出する農業用廃プラスチック等の処理並びに成形再生加工及び販売
- b 上記に付帯する事業

(ウ) 財務の状況

損 益 計 算 書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

費 用		収 益	
売上原価	152,218,316 円	売上高	165,477,560 円
販売費及び一般管理費	30,088,540	処理料	125,745,560
特別損失	5,779,400	販売高	39,732,000
税引前当期純利益	△10,835,201	営業外収益	5,644,595
(法人税、住民税及び事業税)	(180,039)	特別利益	6,128,900
(法人税等調整額)	(△567,722)		
(当期純利益)	(△10,447,518)		
計	177,251,055	計	177,251,055

貸 借 対 照 表

(令和 2 年 3 月 31 日現在)

資 産		負 債 ・ 純 資 産	
流動資産	161,745,212 円	流動負債	15,624,016 円
現金及び預金	85,815,039	賞与引当金	1,662,583
未収入金	73,800,113	預り金	262,445
棚卸資産	2,720,460	未払費用	12,866,988
貸倒引当金	△590,400	未払消費税	652,000
固定資産	9,035,620	納税充当金	180,000
有形固定資産	3,360,997	固定負債	13,359,259
無形固定資産	142,782	退職給付引当金	13,359,259
投資その他の資産	5,531,841	(負債合計)	(28,983,275)
外部出資	150,000	株主資本	141,797,557
長期繰延税金資産	5,045,836	資本金	60,000,000
長期前払費用	336,005	利益剰余金	81,797,557
		利益準備金	15,000,000
		その他利益剰余金	66,797,557
計	170,780,832	計	170,780,832

(エ) 令和元年度の出資金の状況

- a 出資金は、15,000,000 円である。